

Title	公共食堂・託児組織の運営からみた中国農村人民公社 ：黒竜江省の大躍進
Author(s)	横山, 政子
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/46567">https://hdl.handle.net/11094/46567</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	横山（阿部）政子
博士の専攻分野の名称	博士（文学）
学位記番号	第 19942 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 文学研究科文化形態論専攻
学位論文名	公共食堂・託児組織の運営からみた中国農村人民公社——黒竜江省の大躍進期を中心に
論文審査委員	（主査） 教授 片山 剛  （副査） 教授 森安 孝夫 助教授 青木 敦

## 論文内容の要旨

本論文は、大躍進運動（1958～62年）において、中国共産党中央委員会（以下、「中央」と略す）が推進した理念や政策に対し、地方はその通り実施したのか、それとも地方の実情・特質等を考慮して限定的に実施したのかという問題を、黒竜江省農村を対象に考察し、これを通じて、大躍進運動に対する既存のイメージ（中央の理念・政策に沿って全国画一的に運動が進められた）を再考しようとするものである。具体的には、中央が推進した「生産の集団化」と「生活の集団化」という2つの政策のうち、特に後者に焦点を合わせて考察を進めていく。「生活の集団化」政策とは、それまで個別家庭で営まれてきた炊事・育児等を、公共食堂や託児所・幼稚園等を設けて社会化することで、婦人を家事労働から解放して圃場での農業生産に動員しようとする政策である。なお本論文の分量は、400字詰め原稿用紙換算で約450枚である。

第一章では、大躍進期に提唱された「生活の集団化」のシンボルである公共食堂につき、黒竜江省の運営実態を考察する。そして、それが圃場での集団農業に参加する労働力を対象に、農繁期にのみ営業される「農繁期労働力食堂」であり、中央が理念とし、全国的に実施されたといわれる「常年全人民食堂」（非労働力を含む全人民を対象に、年間を通じて営業）ではなかった事実を明らかにする。また食糧管理も、中央が理念とした食堂による管理ではなく、各家庭による管理が主流であったことを指摘する。

託児組織（託児所・幼稚園等、7歳未満のこどもを保育する組織）も、公共食堂と同様に、婦人を家事労働から解放し、圃場での集団農業労働への参加を可能にするものとして中央によって理念され、当時全国に設置されていたといわれている。第二章では、黒竜江省における託児組織の運営実態と設置による効果とを考察する。そして、婦人の集団農業労働への参加は夏季の除草等に限定されており、託児組織の設置が必ずしも婦人の集団農業労働への参加を創出していない事実を明らかにする。

第三章では、圃場以外の空間（各家庭、集落内とその近辺）における私的な、もしくは組織的な婦女労働の姿を考察し、炊事・育児以外に、養豚・養鶏等の家畜の飼育（これらは高い収益が見込まれる）、野菜の園芸栽培、裁縫や家屋修繕等に従事していたこと、先進的な県でも、婦人を組織化して上記の労働に従事させる試みはあるが、圃場での集団農業労働に従事させようとする志向は希薄であることを指摘する。

以上、三章を通じて、黒竜江省では中央の理念・政策が限定的にしか実施されていない事実を明らかにし、その理

由を、寒冷な気候や重労働に依存する農業労働形態等、東北地域に特有の諸条件と、これら諸条件を黒竜江省の党幹部が考慮し、中央の理念・政策に盲目的に追従しなかった（「因地制宜」な対応を採った）こととに帰す。

### 論文審査の結果の要旨

1949年から78年の改革開放政策への転換に至るまでの中国大陸の動向のうち、中央の理念や政策を知るための資料は豊富である。だが地方において、中央の理念や政策がその通りに実施されたか否かという問題に関しては、中国大陸での資料未公開という制約によって、ほとんど解明されてこなかった。改革開放後に資料が一定程度公開され、近年、この問題について、地域によって理念・政策の実施にバラツキがあることが判明してきている。ただし、大躍進期を対象に、特定の地域に即して具体的で掘り下げた考察を行った研究は皆無である。本論文は対象地域として黒竜江省を選び、20世紀前半の東北地域の農業・農村に関する研究蓄積の活用、日中国交回復後に帰国した中国残留孤児・婦人やその中国人配偶者等への探訪、現地文書館での一次資料収集、等々を通じて資料的制約を克服し、大躍進期農村の具体的実相を世界で初めて解明しようとした研究である。その意欲と努力は高く評価されるべきである。

大躍進当時の資料には、中央の理念・政策に迎合した、その意味でバイアスのかかったものが多いため、資料を解析するには十分な注意が必要である。申請者はこの点に留意して解析を進めるとともに、解析結果の妥当性を、①出生率・死亡率等の人口統計や集団労働への参加率等の各種統計、②東北地域に特有の気候条件や農業労働形態、さらに③日本に帰国した中国残留孤児等、大躍進の実体験者に対する探訪結果等と照合したうえで、慎重に結論を導きだしている。このような説得的な論証方法も本論文の価値を高めている。

一方、本論文には、作成された図表が十分に説明・活用されていない点、より正確な叙述と緻密な資料読解、細心の論理構成が求められる点など、課題とすべき点も存在する。

しかし本論文は資料的制約を克服して、大躍進期の中国農村の具体的実相を特定の地域に即して解明する世界初の試みに成功しており、また、現代中国における中央と地方との政治力学の解明にとっても示唆的な論点を提示しており、十分な学術的意義を有している。よって、本論文が博士（文学）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。